

(別紙様式2)

令和2度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 北海道
農 業 委 員 会 名 : 留萌市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	796	274				1070
経営耕地面積	768	51	21		25	819
遊休農地面積						
農地台帳面積	866	86	86			952

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	92
自給的農家数	25
販売農家数	67
主業農家数	37
準主業農家数	1
副業的農家数	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	148
女性	65
40代以下	4

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	48
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	3
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,070ha	890ha	83%
課 題	認定農業者や農業生産法人への農地の利用集積に努めるが、後継者不在の農家も集積しているため集積率の増大は厳しいものがある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
896ha	890ha	0ha	98%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者や農業生産法人を中心に利用集積を推進しているが、さらなる農地の集積率向上の対策を講じる。
活動実績	出し手2件 、 受け手2件

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成できなかった。
活動に対する評価	すべて担い手に集積されており、目標は達成は厳しい状況である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
課 題	集積が進んでいる現状では、土地の確保が難しい。又、土地を含めた設備投資にかかる経費も課題となる。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携して随時協議して、就農相談及び指導に取り組む。
活動実績	2.6.12 留萌市農業者団体連絡会議へ出席

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和元年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,070 ha	0ha	-
課 題	特になし。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	-

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	12人		8月～9月	10月～10月	
		調査方法	1管内全域を調査対象区域として道路からの目視及び現地調査による巡回調査実施 2調査区域を切り、担当委員を定め調査			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～11月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		12 人	7月～8月	10月～10月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 月～ 月	調査結果取りまとめ時期 月～ 月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆		
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	遊休農地の実態把握による農業上の利用増進が図られた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和元年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,070 ha	0 ha
課 題	特になし。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員会だより等を活用し、違反転用防止の周知活動を行う。
活動実績	農業委員会だよりによる周知や農地の巡回を行った。
活動に対する評価	今後も広報や農地の巡回を行っていく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 0件、うち許可 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	—				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	—				
	是正措置	—				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		— 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		— 件		
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	—				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	— 日	処理期間(平均)	— 日
	是正措置	—				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	—			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	—			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	—			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	— 日	処理期間(平均) — 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 10 件	公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法： ホームページに掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 28件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法： 事務局にて閲覧	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	952 ha
		データ更新： 随時更新	
		公表： 事務局での閲覧及び全国農地ナビによる閲覧	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし。 〈対応内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし。 〈対応内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	留萌市へ要望書の提出 1 地域農業を担う中核農業者の確保・育成 2 新たな担い手となる就農希望者の相談体制や農地の確保
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している